

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	10	70	0	80	13	
経営学部	経営学科	夜・通信		58	48	116	13	
人文学部	英語英米文学科	夜・通信		62	4	76	13	
	社会学科	夜・通信		68	0	78	13	
法学部	法学科	夜・通信		42	0	52	13	
薬学部	医療薬学科	夜・通信		26	31	67	19	
情報学部	情報学科	夜・通信		4	48	62	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page05-2/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page01-1/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	愛媛県職員（前職）	2025.1.1～ 2027 年度定 時評議員会 の終結の時	・法人組織及び管理 運営体制に対する チェック機能 ・長期ビジョン・中 期計画の策定並び に実施に係る指 導・助言 ・地方自治体や教育 機関等の連携活動 に係る指導・助言
非常勤	株式会社取締役会長 （現職）	2023.1.1～ 2026.12.31	・法人組織及び管理 運営体制に対する チェック機能
（備考）			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 全ての授業科目についてシラバスを作成し、本学ホームページで公開しています。シラバスには、科目名(クラス)、単位数、年次、開講期、担当者名を付し、1. サブタイトル、2. 関連する教育諸方針、3. 授業科目のテーマと目的、4. 授業形態、5. 授業科目の内容・具体的な授業計画及び進捗、6. アクティブラーニング要素、7. 利用教科書、8. 参考書、9. 準備学習(予習・復習)、10. フィードバック、11. 評価の方法・基準、12. 学習の到達目標、13. その他留意事項、14. ナンバリング、15. 実務家教員、16. 曜日時限についての16項目で構成され、学生はシラバスを参考にして履修計画を立てています。シラバスの重要性については新入生ガイダンス等で説明しています。また、卒業認定・学位授与方針及び教育課程編成・実施の方針と授業科目との関連をシラバスに明記しており、履修者はそれぞれの科目がどのように位置づけられているのかを理解することができます。 シラバスの作成・公表過程は、前年度12月に開講科目が決定となり、各担当者にシラバス作成の依頼を行います。シラバスの客観性を担保するために記載内容を教務委員がチェックした上で、3月上旬に大学ホームページに公開しています。	
授業計画書の公表方法	https://unipa.matsuyama-u.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 本学の学修の評価は、松山大学学則第10条第2項に定める「単位認定規程」に基づき、単位の認定を行っています。成績の評価はS・A・B・C・X・F・Nとし、Sは90点以上、Aは80点以上、Bは70点以上、Cは60点以上、Xは60点未満、Fは単位認定の対象としないものとなります。入学前の単位認定はNとします。S・A・B・Cを合格とし、合格した者にはその授業科目所定の単位を与えています。履修した授業科目の評価については、授業担当者があらかじめ公開しているシラバスに記載している成績評価方法・基準に基づき単位認定を実施しています。 なお、「単位認定規程」は入学時に配付している「学生便覧」及び大学ホームページに掲載し、学生へ周知しています。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 学生の総合的な学習状況を示す指標として、2012年度からGPAによる成績評価を導入しています。学生個人の年度毎及び累積のGPAは成績表に掲載しています。また学部毎の「GPA分布図」を大学ホームページに掲載しています。 GPAの計算方法は以下の通りであり、GPAは評価毎に重みを加味し算出した平均値で、最高値は4.0となります。GPAの計算には、F評価の科目も含まれるので、これらの科目数が多いとGPAが下がります。GPAの算出方法は大学ホームページに掲載しています。 〈計算方法〉 $\text{GPA} = (\text{Sの単位数} \times 4 + \text{Aの単位数} \times 3 + \text{Bの単位数} \times 2 + \text{Cの単位数} \times 1 + \text{X及びFの単位数} \times 0) \div \text{年間総履修単位数}$ また、学生の学修意欲の向上及び学生に対する適切な修学指導に資することを目的としてGPA制度を導入しており、学修成果において「年度GPA」が一定の基準を下回った場合は、「松山大学における修学指導の運用に関する細則」に基づいて、当該学生に対して各学部で定められた方法により「注意」、「警告」及び「退学勧告」といった修学上の指導を行っています。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page07-2/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

松山大学は、各学部学科の教育課程において所定の単位数を修めた者に対して、以下に掲げる能力を身につけたと認定し、学士の学位を授与します。

1. 専攻分野に関する専門知識及び技能と現代社会で必要とされる教養
 2. 修得した知識及び技能を社会や生活の中で活用できる実践的能力
 3. 多様な人々と相互に理解し合い、協働するために必要なコミュニケーション能力
 4. 変化する社会の中で、自ら課題を見つけ、学びを継続できる力
 5. 社会や地域、コミュニティの発展に主体的に貢献できる行動力
- 卒業の認定は、学則第7条第2項及び第11条により卒業要件を定めています。

経済学部経済学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士（経済学）」の学位を授与します。

1. 他者や社会と向き合うことができる現代的な教養を身につけている。
2. 国際社会で活躍するのに必要なコミュニケーション能力を身につけ、異文化を深く理解できる。
3. 多様な価値観を受け容れ、将来のキャリア形成に活かすことができる。
4. 社会についての現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる。
5. 経済学の基本的な知識を有し、経済的諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。
6. 現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、専門的に解決することができる。
7. 四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる。

また以上の知識・能力を獲得することによって、校訓「三実」に基づき、本学経済学部で学ぶ者が持つべき次の態度を身につけていきます。

1. 校訓「真実」
 - (1-a)経済学の基本的な知識を使って、社会現象を考える態度
 - (1-b)生活の中で出会う問題について、経済学の知識を手がかりとして、あらたな知見を積極的に求める態度
2. 校訓「実用」
 - (2-a)消費者として、経済学の知識に基づいて行動する態度
 - (2-b)社会人として、自分が属する組織(会社・共同体・地域)の置かれた状況を経済全体の中で理解しようとする態度
 - (2-c)利用可能な情報を科学的な方法で整理し、その意味を考える態度
3. 校訓「忠実」
 - (3-a)経済学の知識を通して理解した事象を、わかりやすく他の人に説明しようとする態度
 - (3-b)経済学の知識を使って、社会的な活動にみずから進んで協力しようとする態度

経営学部経営学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培い、社会に有為な人材養成を目指します。4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経営学)」の学位を授与します。

知識・理解

1. 社会が必要とする経営、経営情報、会計、流通分野の専門知識を修得して活用できる。
2. 企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。
3. 企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

思考力

1. 企業活動に伴う諸事象について論理的に考えることができる。

汎用的技能

1. 企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。
2. 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。
3. 他者に自己の考えを伝えること、また他者の考えを聞いて理解することができる。

態度・志向

1. 社会に関する現代的な専門的教養を修得することができる。
2. キャリア意識を高めて自己の職業観を明確にすることができる。
3. 海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

人文学部英語英米文学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(英語英米文学)」の学位を授与します。

1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。
2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。
3. 英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有している。
4. 国内外で、社会人として、国際人として活躍すべく幅広い専門的教養を身につけている。

人文学部社会学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(社会学)」の学位を授与します。

1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけている。
2. 社会学の理論枠組みについての基本的知識ならびに社会調査の基本的知識と基礎的技能を修得している。
3. 社会を構成する諸分野についての社会学の理論的・実践的知識を修得している。
4. 社会において活躍するための基礎的能力や専門的教養を身につけている。

法学部法学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、法化社会、すなわち、自由を基調としつつ、紛争が生じた場合、終局的にはそれらがすべて裁判手続を通じて解決されることを予定する社会の深化を前提として、リーガル・マインド（法的思考能力及び法的判断能力）を体得し、以下に掲げる知識・能力・態度を身につけたと認められる学生に「学士(法学)」を授与します。

1. 法律又は政治に関する専門用語を用いて書かれた文章の内容を正確に理解することができる者。
2. 法律又は政治に関する専門用語を用いて述べられた発言の内容を正確に理解することができる者。
3. 法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いて自分の考えを構築し、そ

れを他者に正確に伝達することができる者。

4. 法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いて、社会や地域、コミュニティの問題を発見し、その解決に貢献できる者。

薬学部医療薬学科の教育課程において所定の単位数を修めた者に対して、以下に掲げる能力および態度を身につけたと認定し、学士(薬学)の学位を授与します。

1. 薬学の進歩と薬学を取り巻く現代社会を理解する能力
2. 薬学の知識および技能を運用する能力
3. 薬学上の課題の発見と解決に向けて行動する態度
4. 医療に関して他者と意思を疎通し、協働する能力

情報学部情報学科は、教育目標に掲げる人材として、情報学部情報学科の教育課程において所定の単位数を修めた者に、以下に掲げる知識・技能・能力を身に付けたと認定し、学士(情報学)の学位を授与します。

1. 情報学の専門的知識・技術及び現代社会に必要な教養
2. 情報学的アプローチに基づいて、論理的かつ創造的に思考する力
3. 社会と情報学の関係について理解し、多様な人材で構成される社会において他者と協働できる力
4. 情報学の知見を活用して、課題を発見し、解決できる力
5. 情報技術から新しい価値を創造することに主体的に取り組むことができる力

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/zaimu/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告(書)	同上

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 2026年度事業計画書 対象年度: 2026年度)
公表方法: https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/zaimu/
中長期計画(名称: 学校法人松山大学長期ビジョン 対象年度: 2024-2033)
公表方法: https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/guide-229999/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/hyouka/jikotenken/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/hyouka/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部経済学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/) (概要) 経済学部経済学科は、松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）の精神に則り、経済学に関する基礎・応用力をもった経済人の輩出を教育目的とします。そして、現代の複雑で多様な社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を備えた人材育成を行います。 経済学部経済学科は、地域・国・国際社会で求められる視野の広い考え方と合理性に基づき、経済学の専門知識と分析能力を備えたうえで、能動的に活躍できる人材の養成を教育目標とします。 目標を達成するために、経済・社会事象を効率性と公平性の両面から洞察・分析する学問の教育・研究に携わっていることを常に意識し、最新の情報や知識を的確に捉え、専門性の高い教育・研究活動を行います。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keizai/) (概要) 経済学部経済学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士（経済学）」の学位を授与します。 1. 他者や社会と向き合うことができる現代的な教養を身につけている。 2. 国際社会で活躍するのに必要なコミュニケーション能力を身につけ、異文化を深く理解できる。 3. 多様な価値観を受け容れ、将来のキャリア形成に活かすことができる。 4. 社会についての現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる。 5. 経済学の基本的な知識を有し、経済的諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。 6. 現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、専門的に解決することができる。 7. 四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる。 また以上の知識・能力を獲得することによって、校訓「三実」に基づき、本学経済学部で学ぶ者が持つべき次の態度を身につけていきます。 1. 校訓「真実」 (1-a)経済学の基本的な知識を使って、社会現象を考える態度 (1-b)生活の中で出会う問題について、経済学の知識を手がかりとして、あらたな知見を積極的に求める態度 2. 校訓「実用」 (2-a)消費者として、経済学の知識に基づいて行動する態度 (2-b)社会人として、自分が属する組織(会社・共同体・地域)の置かれた状況を経済全体の中で理解しようとする態度 (2-c)利用可能な情報を科学的な方法で整理し、その意味を考える態度 3. 校訓「忠実」 (3-a)経済学の知識を通して理解した事象を、わかりやすく他の人に説明しよ

うとする態度 (3-b)経済学の知識を使って、社会的な活動にみずから進んで協力しようとする態度
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keizai/)
(概要) 経済学部学生がディプロマ・ポリシー（学位授与方針）で定められた知識・能力・態度を獲得することができるように、経済学部では以下の「科目群」によってカリキュラムを編成します。 1. 「他学部開講関連科目群」：「現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる知識」を修得するために、他学部関連科目の履修を推奨します。 2. 「専門基礎科目群」：「経済学の基本的な知識を有し、経済における諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる能力」を身につけることができる専門基礎科目を配置します。 3. 「専門応用科目群」：「現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、解決するための専門知識」を身につけることができる専門応用科目を配置します。 4. 「地域専門科目群」：「四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる知識」を身につけることができる地域専門科目を配置します。 専門応用科目群は、複雑な現代経済を全体的に把握するために、以下の「系統」にさらに分類します。 ・ 基礎理論系統 ・ 応用理論系統 ・ 政策系統 ・ 歴史系統 ・ 国際系統 ・ 統計系統 経済学部のカリキュラムでは、上記の科目群・専門科目系統で、最低限必要な科目である必修科目をおき、全体的に過不足なく学ぶために各科目群・専門科目系統で学ぶべき単位数を定めています。また、段階的に学びを深めていくために年次配当を定めます。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keizai/)
(概要) 経済学部では、カリキュラム編成方針に従って編成された各講義を支障なく履修し、学位授与方針で掲げた知識・能力・態度を身につけた人材を養成するため、以下の力を備えた人物を受け入れます。 1. 高等学校で履修する範囲の基礎的な学力を有し、物事の本質を見極めるために主体的に学び続けようとする人物 2. 知識や技能を課題解決に生かす思考力、判断力、表現力を有し、学びを実社会で積極的に活用しようとする人物 3. 主体性を持って多様な人々と協働する態度を有し、自己や他者と誠実に向き合いながら、信頼関係を構築しようとする人物

- | |
|---|
| 4. 生活の中で出会う経済に関わる現象に対して、知的好奇心を持ち、学ぶ意欲を持っている人物 |
|---|

学部等名 経営学部経営学科

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/>)

(概要)

経営学部経営学科は、松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）の精神を踏まえ、経営学、経営情報学、会計学、商学に基づく教育研究を通じて、幅広い教養に裏付けられた理論と実践を有し、かつ広い視野と適切な判断力を有した将来各分野で活躍できる社会人を輩出し、広く社会の発展に貢献することを教育目的とします。

経営学部は、教育目的を達成するために、現状を把握し、自ら課題を見つけ出す「問題発見能力」、情報分析などから解決策を導き出す「問題解決能力」、他者と協働して課題に対応する「コミュニケーション能力」の3つの能力を備えた人材を育成することを教育目標とします。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keiei/>)

(概要)

経営学部経営学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培い、社会に有為な人材養成を目指します。4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経営学)」の学位を授与します。

知識・理解

1. 社会が必要とする経営、経営情報、会計、流通分野の専門知識を修得して活用できる。
2. 企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。
3. 企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

思考力

1. 企業活動に伴う諸事象について論理的に考えることができる。

汎用的技能

1. 企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。
2. 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。
3. 他者に自己の考えを伝えること、また他者の考えを聞いて理解することができる。

態度・志向

1. 社会に関する現代的な専門的教養を修得することができる。
2. キャリア意識を高めて自己の職業観を明確にすることができる。
3. 海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keiei/>)

(概要) 経営学部経営学科では、企業や組織の経営、管理、運営上において必要とされる経営、経営情報、会計、流通の知識や技能を修得し、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のようにカリキュラムを編成します。 1. 1年次に「経営学部基礎演習」を配置し、2年次から「経営コース」「経営情報コース」「会計コース」「流通コース」の4コースに専門演習を置いて、4年間にわたって指導教授を中心にした指導体制をとります。 2. 各コースでは核科目、関連科目、周辺科目、自由科目を配置して独自のカリキュラムを編成します。 3. 幅広い教養知識と専門知識および理解力、思考力、技能、意思の伝達と表現能力、社会的使命感、グローバル意識などを身につけさせるために、卒業時までには教養教育科目(キャリア教育科目を含む)、言語文化科目、健康文化科目などに加えて、各コースの専門科目を配置しています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keiei/)
(概要) 経営学部経営学科では、校訓「三実」にもとづく学部教育を通して「高い教養と専門的能力」を培い、「問題発見能力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」などを身につけた社会に有為な人材養成を目指しているため、次のような人物を求めています。 1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有し、主体的に学ぶことができる。 2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。 3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。 4. 企業や組織の活動に強い関心を持ち、専門的に学ぶ意欲を持っている。 5. 知識を活用できる能力を育み、他者と協力し信頼関係の構築を目指すことができる。
学部等名 人文学部英語英米文学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)
(概要) 人文学部は、松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）の精神を踏まえ、国際化に対応できる人材の育成と社会の新しい変動に対応できる人材の養成を教育理念としておき、地域社会をはじめ各分野で活躍できる国際人や地域社会に貢献できる人材育成を教育目的とします。 人文学部英語英米文学科は松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）の精神を踏まえ、多様な価値観を尊重して、国際的な課題に対応できる人材を輩出することを目的とします。 人文学部英語英米文学科は教育目的を達成するため、自律的に学び続ける力を育み、英語圏だけでなくとどまらず様々な国や地域において、英語を使って国際社会で活躍できる知識と技能を身に付けた人材を育成することを教育目標とします。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinei/)

(概要) 人文学部英語英米文学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(英語英米文学)」の学位を授与します。 1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。 2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。 3. 英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有している。 4. 国内外で、社会人として、国際人として活躍すべく幅広い専門的教養を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinei/)
(概要) 人文学部英語英米文学科では、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のようにカリキュラムを編成しています。 1. 英語運用能力を高めるために、ネイティブ・スピーカー教員による科目やCALLを利用した科目を、1年次から4年次まで階層的に配置します。 2. 2年次必修科目にイギリス研究Ⅰ・Ⅱ、アメリカ研究Ⅰ・Ⅱを配置し、さらに異文化への理解と関心を促す多様な科目群を配置するとともに、ガイダンス、授業を通して海外研修への参加を推奨します。 3. 各専門領域（英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学）への入門科目を1、2年次に配置するとともに、専門演習をコアとする多様な科目群を配置します。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinei/)
(概要) 人文学部英語英米文学科では、国際化・グローバル化が一層進み、多様な価値観を有する今日の社会で、英語という言語媒体を以って国際社会に羽ばたき、地域社会にも貢献し得るような人材の育成を教育目的とし、次のような学生を求めています。 1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。 2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。 3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。 4. 言語（特に英語）や異文化に対して強い関心を持ち、専門的に学ぶ意欲を持っている。 5. 異文化に対する理解や多様な価値観を享受する柔軟な心構えを持っている。
学部等名 人文学部社会学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)

(概要) 人文学部は、松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）の精神を踏まえ、国際化に対応できる人材の育成と社会の新しい変動に対応できる人材の養成を教育理念としておき、地域社会をはじめ各分野で活躍できる国際人や地域社会に貢献できる人材育成を教育目的とします。 人文学部社会学科においては、活力ある市民社会の構築に寄与する人材育成、すなわち、市民社会のなかで中心的役割を果たすことのできる、知的能力と主体性を備えた自立的市民を輩出することを教育目的とします。 教育目的を達成するために、社会学の理論的・実践的知識を修得し、複雑で多様な社会の各分野で活躍できる、社会的想像力と社会分析能力を備えた人材育成を教育目標とします。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinsya/)
(概要) 人文学部社会学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(社会学)」の学位を授与します。 1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけている。 2. 社会学の理論枠組みについての基本的知識ならびに社会調査の基本的知識と基礎的技能を修得している。 3. 社会を構成する諸分野についての社会学の理論的・実践的知識を修得している。 4. 社会において活躍するための基礎的能力や専門的教養を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinsya/)
(概要) 人文学部社会学科では、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のようにカリキュラムを編成しています。 1. 市民社会のなかで中心的な役割を果たすことのできる知的能力と主体性、さらにコミュニケーション能力を身につけるために、1年次から4年次までの少人数の演習(ゼミ)と卒業論文を配置します。 2. 社会学の理論枠組みについての基本的知識ならびに社会調査の基本的知識と基礎的技能を学ぶために、社会学科目として、社会学理論系科目と社会調査系科目を配置します。 3. 社会を構成する諸分野についての社会学の理論的・実践的知識を学ぶために、社会学科目として、地域・国際・環境系科目、メディア・現代社会系科目、福祉・社会問題系科目、共通系科目を配置します。 4. 社会において活躍するための基礎的能力や専門的教養を身につけるために、学部共通科目と関連科目を配置します。 5. 現代社会の多様な社会問題を徹底した社会調査を通して明らかにし、それを理論的に分析するエキスパートを養成するために、社会調査士の認定制度を設けます。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinsya/)

(概要) 人文学部社会学科では、活力ある市民社会の構築に寄与する人材の育成を教育目的とし、次のような学生を求めています。 1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。 2. 物事を論理的に考え、他者に伝達するための思考力・判断力・表現力を有している。 3. 多様な他者と主体的に協働する態度を有している。 4. 多様な社会現象や社会問題に強い関心を持ち、社会学を専門的に学ぶ意欲を有している。

学部等名 法学部法学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)
(概要) 法学部法学科は、松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）の精神を踏まえ、法律学及び政治学に関する専門知識と豊かな人間性を基本とするリーガルマインド（法的思考能力、法的判断能力）を体得し、他者を尊重しつつ、主体的に地域社会をはじめ様々な分野、領域で活躍できる人材を輩出し、広く社会の発展に貢献することを教育目的とします。 法学部法学科は、以下に掲げる人材を育成することを教育目標とします。 1. 法律学及び政治学の根底にある、人権感覚と正義感を持つ人材 2. 幅広い知識と深い教養を背景とした、法律学及び政治学に関する専門知識を持つ人材 3. 法律学及び政治学の観点から、問題の本質を的確に分析、考察して、適切な解決策を構想する能力を備えた人材 4. 問題の解決に向けた、建設的かつ生産性のある議論を行う能力を備えた人材
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/hou/)
(概要) 法学部法学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、法化社会、すなわち、自由を基調としつつ、紛争が生じた場合、終局的にはそれらがすべて裁判手続を通じて解決されることを予定する社会の深化を前提として、リーガル・マインド（法的思考能力及び法的判断能力）を体得し、以下に掲げる知識・能力・態度を身につけたと認められる学生に「学士（法学）」を授与します。 1. 法律又は政治に関する専門用語を用いて書かれた文章の内容を正確に理解することができる者。 2. 法律又は政治に関する専門用語を用いて述べられた発言の内容を正確に理解することができる者。 3. 法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いて自分の考えを構築し、それを他者に正確に伝達することができる者。 4. 法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いて、社会や地域、コミュニティの問題を発見し、その解決に貢献できる者。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/hou/)

(概要) 法学部法学科のディプロマ・ポリシーに掲げる人材の養成のため、以下のカリキュラム・ポリシーを策定し、それに基づく教育課程を編成し、実践します。 1. 現代社会において活躍するために必要な教養や基礎能力を修得するために教養教育科目、言語文化科目、健康文化科目及び他学部の科目を配置します。 2. 法律又は政治に関する専門用語を用いて書かれた文章の内容を正確に理解することができる人材を養成するため、法学部専門科目を配置します。 3. 法律又は政治に関する専門用語を用いて述べられた発言の内容を正確に理解することができる人材を養成するため、法学部専門科目及び基礎演習科目を配置します。 4. 法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いて自分の考えを構築し、それを他者に正確に伝達することができる人材を養成するために法学部専門科目及び専門演習科目を配置します。
--

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/hou/>)

(概要) 法学部法学科では、設置するカリキュラムを通じて、法律又は政治に関する専門用語を用いた文章や発言の内容の理解及び作文を正確に行い、法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いたコミュニケーションを可能とする能力を身につけた人材を養成するため、次のような入学者を求めています。 1. 高等学校までの課程で修得する範囲の基礎学力を前提として、物事の本質を見極めるために主体的に学ぼうとする人物 2. 高等学校までの課程で修得した知識及び思考方法を基礎として、本学部での学びを実社会で積極的に活用しようとする人物 3. 高等学校までの課程で修得した知識及び思考方法を基礎として、自分の考えを他者に正確に伝達しようと自己や他者と誠実に向き合い、信頼関係を構築しようとする人物
--

学部等名 薬学部医療薬学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/) (概要) 薬学部医療薬学科は、校訓「三実」の精神に基づき、薬と健康についての教育研究を通して、薬学の進歩と全人的な医療に対応できる薬学人を輩出することを目的とします。 薬学部医療薬学科は上記の目的を達成するために、自主的かつ実践的な態度を以て薬学を探究し、医薬情報や科学技術を的確に捉えつつ、より良い医療の実現を目指す薬剤師の養成を目標とします。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/yaku/)

(概要) 薬学部教育課程において所定の単位数を修めた者に対して、以下に掲げる能力および態度を身につけたと認定し、学士(薬学)の学位を授与します。 1. 薬学の進歩と薬学を取り巻く現代社会を理解する能力 2. 薬学の知識および技能を運用する能力 3. 薬学上の課題の発見と解決に向けて行動する態度 4. 医療に関して他者と意思を疎通し、協働する能力
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/yaku/)
(概要) 薬学部のカリキュラムは以下の方針に則って編成します。 1. ディプロマ・ポリシーに掲げた能力および態度の獲得のため、専門教育科目に加え、教養教育、言語文化の科目を配置します。 2. 専門教育科目では、薬学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した内容を学ぶ科目の他、より発展的な内容を学ぶ選択科目も配置します。 3. 授業形態はその目的によって、講義、演習、実習、役割実演、課題研究などを組み合わせます。 4. 評価はその対象によって、筆記試験評価、実技試験評価またはパフォーマンス評価を用います。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/yaku/)
(概要) 薬学部では、薬学の専門知識とともに人間力を身につけ、医療人として活躍できる人材を養成するため、次のような人物を求めています。 1. 入学後の修学に必要な高等学校等で履修する範囲の基礎学力を有している 2. 高等学校までの課程で体得した思考力および判断力、表現力等を用いて、自分の考えをまとめ、それを他者に文章あるいは口頭で伝えることができる 3. 他者と良好な関係を築き、主体性を持って学ぶ態度を有している 4. 生命や医療に関心を有し、他者と協働して社会に貢献しようとする意欲を有している

学部等名 情報学部情報学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)
(概要) 情報学部情報学科は、松山大学の校訓「三実」（真実・実用・忠実）の精神を踏まえ、情報学に関する高度な専門知識・技術、汎用的技能及び現代社会に必要な教養を身に付け、情報技術から新しい価値を創造し、社会に供給していく人材を輩出し、持続可能で活力ある社会の実現に貢献することを教育目的とします。 情報学部情報学科は、教育目的を達成するために、情報・デジタルの専門的知識・技術だけでなく、それを人と社会のために活用する際に必要な、論理的思考力、課題発見・解決力、共感力、コミュニケーション能力といった他者と協働できる力等の汎用的技能及び現代社会に必要な教養を身に付け、情報システムやメディアデザインに関する技術から新しい価値を創造し、デジタル技術の導入や運用を推進していく人材を養成することを教育目標とします。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jouhou/>)

(概要)

情報学部情報学科は教育目標に掲げる人材として、情報学部情報学科の教育課程において所定の単位数を修めた者に、以下に掲げる知識・技能・能力を身に付けたと認定し、学士（情報学）の学位を授与します。

1. 情報学の専門的知識・技術及び現代社会に必要な教養
2. 情報学的アプローチに基づいて、論理的かつ創造的に思考する力
3. 社会と情報学の関係について理解し、多様な人材で構成される社会において他者と協働できる力
4. 情報学の知見を活用して、課題を発見し、解決できる力
5. 情報技術から新しい価値を創造することに主体的に取り組むことができる力

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jouhou/>)

(概要)

情報学部情報学科では、ディプロマ・ポリシーを達成するため、以下に掲げる方針に基づき、カリキュラムを編成・実施します。

1. 教育課程は、「リベラルアーツ科目群」「一般教育科目群」「専門科目群」「社会実践科目群」及び「周辺科目群」によって編成し、「リベラルアーツ科目群」には「教養教育科目」「言語文化科目」「健康文化科目」、「専門科目群」には「演習科目」「共通専門科目」「情報システム専門科目」「メディアデザイン専門科目」、「社会実践科目群」には「プロジェクト科目」「キャリア形成支援科目」を置く。「リベラルアーツ科目群」は、全学共通の科目によって、「一般教育科目群」「専門科目群」「社会実践科目群」は、情報学部の専門科目によって構成する。また、「周辺科目群」は他学部の専門科目によって構成する。
2. 広く多様な分野の科目を配置することによって、現代社会に必要な教養を身に付け、情報学以外の学問分野や視点を学修する機会を提供する。
3. 専門科目の学修を促進するために、情報学の土台となる基本的な知識を身に付ける科目を配置する。
4. 専門的知識・技術を段階的かつ体系的に身に付けることができ、知識・技術に基づいた実践的な力を修得できる科目を配置する。
5. 情報学的アプローチを学び、論理的思考力、他者と協働できる力、課題発見・解決力を身に付けることができる科目を配置する。
6. 自治体や企業等と連携した科目を配置し、専門的知識・技術を社会で活かすための汎用的技能を身に付ける実践的な学修の機会を提供する。
7. 修得した知識・技術及び技能に基づいて、新しい価値を創造することに主体的に取り組むことができる力を身に付ける科目を配置する。
8. 授業形式は、講義、演習、実習及びそれぞれを組み合わせ形式とし、学修内容に応じてSBL型授業、PBL型授業等を実施する。また、授業内容に応じて、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション等を適切に組み合わせるなどして学生主体のアクティブ・ラーニングを実施するほか、多様なメディアを効果的に活用する。
9. 成績評価は、筆記試験、実技試験、レポート、課題、成果物、プレゼンテーション、受講態度等により、厳格に行う。
10. カリキュラムの教育的効果や学修到達目標の達成状況は、授業評価アンケート、各種の統計データ等の分析や各種委員会等の意見に基づき、検証する。

カリキュラム・ポリシーでは、1.科目の区分、2.～7.教育内容、8.授業形式・授業方法、9.評価方法、10.教育課程及び学修成果の検証方法、を定めています。
--

入学者の受入れに関する方針
(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jouhou/>)

(概要)

1. 入学後の修学に必要な高等学校等で履修した範囲の基礎学力を有している。
2. 物事を論理的に考え、理解したことを他者に伝えるために必要な思考力・判断力・表現力を有している。
3. コミュニケーション能力や協調性を持ち、主体的に多様な人々と協働する態度を有している。
4. 情報学に関心があり、修得した知識・技術を人と社会のために活かしたいという志向性を有している。

アドミッション・ポリシー 1.～3.は、それぞれ学力の3要素である「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に対応しており、さらに4.において情報学に対する志向性を求めています。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page02-2/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）	
-------------	--

学部等の組織の名称	学長・ 副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	3 人	－					3 人
経済学部	－	20 人	11 人	4 人	人	人	35 人
経営学部	－	15 人	13 人	8 人	人	人	36 人
人文学部	－	16 人	8 人	3 人	人	人	27 人
法学部	－	16 人	9 人	2 人	人	人	27 人
薬学部	－	15 人	11 人	4 人	2 人	人	32 人
情報学部	－	11 人	3 人	2 人	人	人	16 人

b. 教員数（兼務者）	
-------------	--

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
人	138 人	138 人

各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)	公表方法： https://syl.matsuyama-u.ac.jp/mtuhp/KgApp
------------------------------	---

c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

FD 活動を実施する組織体として、「松山大学 FD 委員会」（以下、「FD 委員会」）を設置し、FD 委員会が全学的な FD 活動及び各学部の FD 活動を統括しています。FD 委員会は、FD 研修会の開催や授業評価アンケートの実施等の責任を担っており、FD 研修会については、年度ごとに方針を定めた上で計画的に実施しています。

2025 年度は、大学全体の取組として、「内部質保証システムにより保証されるべき教育の質とは何か」

及び「PDCA サイクル修得研修会」をテーマとした FD 研修を実施しました。学長による解説動画をオンデマンド配信するとともに、点検・評価の実務担当者を対象に、改善活動ポートフォリオの活用を含む研修を行い、教育の質に関する共通認識の形成を図りました。

また、学部・研究科においては、授業評価アンケート結果の分析・共有に加え、初年次教育やストレート進級率の向上に向けた取組、ハラスメント防止等をテーマに FD 研修会を計画し、2025 年度は計 12 回開催しました。

授業評価アンケートは、演習科目等を除いた全ての授業を対象にオンラインで実施しています。アンケート結果は、各担当教員に周知し、授業改善に活用するとともに、学内ポータルサイト及び大学ホームページにて公開しています。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済	400 人	453 人	113.3%	1,600 人	1,760 人	110.0%	若干名	7 人
経営	340 人	407 人	119.7%	1,480 人	1,591 人	107.5%	若干名	6 人
人英	110 人	138 人	125.5%	440 人	427 人	97.0%	若干名	0 人
人社	125 人	160 人	128.0%	500 人	578 人	115.6%	若干名	0 人
法	215 人	250 人	116.3%	860 人	995 人	115.7%	若干名	6 人
薬	100 人	58 人	58.0%	600 人	333 人	55.5%	若干名	0 人
情報	120 人	143 人	119.2%	240 人	325 人	135.4%	若干名	—
合計	1,410 人	1,609 人	114.1%	5,720 人	6,009 人	105.1%	若干名人	19 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	370 人 (100%)	1 人 (0.3%)	333 人 (90.0%)	36 人 (9.7%)
経営学部	398 人 (100%)	2 人 (0.5%)	362 人 (91.0%)	34 人 (8.5%)
人文学部	222 人 (100%)	1 人 (0.5%)	202 人 (91.0%)	19 人 (8.6%)
法学部	201 人 (100%)	2 人 (1.0%)	180 人 (89.6%)	19 人 (9.5%)
薬学部	68 人 (100%)	0 人 (0.0%)	36 人 (52.9%)	32 人 (47.1%)
合計	1,259 人 (100%)	6 人 (0.5%)	1,113 人 (88.4%)	140 人 (11.1%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)

主な進学先：愛媛大学大学院、松山大学大学院

主な就職先：アート不動産、アイ工務店、あいテレビ、アイリスオーヤマ、アインファーマシーズ、A O I P r o . 、青山商事、旭化成ホームズ、アスティス、穴吹興産、穴吹ハウジングサービス、アマノ、アルティウスリンク、阿波銀行、あわしま堂、イズミ、一条工務店、一宮工務店、伊藤忠エネクスホームライフ、今治造船、伊予銀行、伊予鉄グループ、伊予鉄高島屋、伊予鉄道、インフォコムテクノロジー

ズ、インベストメントパートナーズ、エイチ・アイ・エス、永頼会、ANAエアサービス松山、ANAエアポートサービス、STNet、エス・ピー・シー、NECソリューションイノベータ、NTTデータエンジニアリングシステムズ、NTTデータ四国、NTTドコモビジネスソリューションズ、愛媛銀行、愛媛県厚生農業協同組合連合会、愛媛県公立学校教員、愛媛県市町村職員共済組合、愛媛県社会福祉協議会、愛媛県商工会連合会、愛媛県信用農業協同組合連合会、愛媛県信用保証協会、愛媛信用金庫、愛媛大学医学部附属病院、エムズレイズ、エン・ジャパン、大塚商会、大塚製薬工場、大本組、岡三証券、沖電気工業、香川銀行、カナックス、カワニシ、かんぼ生命保険、キャメル珈琲、共立メンテナンス、クオール、クスリのアオキ、クリエアナブキ、クリナップ、クレオ、敬愛会、高知銀行、高知県・高知市病院企業団立高知医療センター、国立病院機構、コンピューターシステム、済生会西条病院、サイボウズ、サンクリーン四国、サンドラッグ、サントリービバレッジソリューション、CTCシステムマネジメント、四国アライアンス証券、四国アルフレッサ、四国ガス、四国ガス産業、四国銀行、四国電力、四国乳業、四国旅客鉄道、システナ、システムリサーチ、四変テック、島根銀行、島根県公立学校教員、島根電工、シャープマーケティングジャパン、ジャステック、上新電機、新川電機、新来島どつく、住友金属鉱山、住友別子病院、生活協同組合とくしま生協、生活協同組合コープえひめ、西武・プリンスホテルズワールドワイド、セーラー広告、積水ハウス、全国健康保険協会、全国農業協同組合連合会、損害保険ジャパン、第一設備工業、大玉海運、大王製紙、ダイキアクシス、太陽石油、タカラスタンダード、田窪、タダノ、タニタ、タマホーム、中国銀行、中国木材、TISソリューションリンク、DCM、帝國製薬、ディップ、デジタル・インフォメーション・テクノロジー、東急リパブル、トーホー、地域医療機能推進機構、トヨタモビリティパーツ四国統括支社、トヨタレンタリース西四国、西尾レントオール、西日本高速道路エンジニアリング四国、西日本旅客鉄道、日亜化学工業、日建リース工業、日泉化学、日本郵便、ニトリ、日本エイジェント、日本食研ホールディングス、日本生命保険、日本調剤、日本通運、日本テクノ、ノジマ、Hiクラテス、パソナ、ハッピーファーマシー、BEMAC、ヒカリ、日立ケーイーシステムズ、日立ビルシステム、日立プラントサービス、百十四銀行、広島銀行、福岡県商工会連合会、富国生命保険、フジ、富士通Japan、文理学園、ホギメディカル、星企画、北海道旅客鉄道、マーブル、マキタ、松山市農業協同組合、松山商工会議所、松山赤十字病院、松山総合開発、松山大学、丸亀製麺、三浦工業、三井住友海上火災保険、三菱地所プロパティマネジメント、宮地電機、明治安田生命保険、ゆうちょ銀行、四電エナジーサービス、四電エンジニアリング、四電工、四電ビジネス、よんやく、リコージャパン、りゅうせき、両備システムズ、レデイ薬局、若築建設、国家公務員、都道府県職員、市町村職員、警察官、消防士
(備考)
薬学部：薬剤師国家試験の不合格者については、就職せずに次年度の国家試験に備える者が多く、「その他」の比率が他の学部より高くなっている。

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	395 人 (100%)	323 人 (81.8%)	47 人 (11.9%)	23 人 (5.8%)	2 人 (0.5%)
経営学部	429 人 (100%)	359 人 (83.7%)	37 人 (8.6%)	29 人 (6.8%)	4 人 (0.9%)
人文学部英語 英米文学科	111 人 (100%)	99 人 (89.2%)	7 人 (6.3%)	5 人 (4.5%)	0 人 (0%)
人文学部 社会学科	120 人 (100%)	105 人 (87.5%)	8 人 (6.7%)	7 人 (5.8%)	1 人 (0.8%)
法学部	219 人 (100%)	186 人 (84.9%)	21 人 (9.6%)	12 人 (5.5%)	1 人 (0.5%)
薬学部	78 人 (100%)	41 人 (52.6%)	16 人 (20.5%)	21 人 (26.9%)	0 人 (0%)
合計	1,352 人 (100%)	1,113 人 (82.3%)	136 人 (10.1%)	97 人 (7.2%)	8 人 (0.6%)

(備考) 薬学部は「松山大学薬学部履修規程」第7条により第2年次から第6年次までの配当授業科目を履修する場合において所定の要件を満たしておかなければ履修制限を行うこととしています。そのため進級が難しいこともあり留年者数が多くなっています。

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

本学の授業科目は、教養教育科目、言語文化科目、健康文化科目、専門科目等を配置し、原則として平日5時限の授業を前学期及び後学期の2学期制で行っています。全ての授業科目についてシラバスを作成し、本学ホームページで公開しています。シラバスには、科目名(クラス)、単位数、年次、開講期、担当者名を付し、1. サブタイトル、2. 関連する教育諸方針、3. 授業科目のテーマと目的、4. 授業形態、5. 授業科目の内容・具体的な授業計画及び進捗、6. アクティブラーニング要素、7. 利用教科書、8. 参考書、9. 準備学習(予習・復習)、10. フィードバック、11. 評価の方法・基準、12. 学習の到達目標、13. その他留意事項、14. ナンバリング、15. 実務家教員、16. 曜日時限についての16項目で構成され、学生はシラバスを参考にして履修計画を立てています。シラバスの重要性については新入生ガイダンス等で説明しています。また、卒業認定・学位授与方針及び教育課程編成・実施の方針と授業科目との関連をシラバスに明記しており、履修者はそれぞれの科目がどのように位置づけられているのかを理解することができます。また、年間の授業の計画を記載し、本学ホームページに公開しています。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

本学の学修の評価は、松山大学学則第10条第2項に定める「単位認定規程」に基づき、単位の認定を行っています。成績の評価はS・A・B・C・X・F・Nとし、Sは90点以上、Aは80点以上、Bは70点以上、Cは60点以上、Xは60点未満、Fは単位認定の対象としないものとなります。入学前の単位認定はNとします。S・A・B・Cを合格とし、合格した者にはその授業科目所定の単位を与えています。履修した授業科目の評価については、授業担当者があらかじめ公開しているシラバスに記載している成績評価方法・基準に基づき単位認定を実施しています。

なお、「単位認定規程」は入学時に配付している「学生便覧」及び大学ホームページに掲載し、学生へ周知しています。

学生の総合的な学習状況を示す指標として、2012年度からGPAによる成績評価を導入しています。学生個人の年度毎及び累積のGPAは成績表に掲載しています。また学部毎の「GPA分布図」を大学ホームページに掲載しています。

GPAの計算方法は以下の通りであり、GPAは評価毎に重みを加味し算出した平均値で、最高値は4.0となります。GPAの計算には、F評価の科目も含まれるので、これらの科目数が多いとGPAが下がります。GPAの算出方法は大学ホームページに掲載しています。

〈計算方法〉

$$\text{GPA} = (\text{Sの単位数} \times 4 + \text{Aの単位数} \times 3 + \text{Bの単位数} \times 2 + \text{Cの単位数} \times 1 + \text{X及びFの単位数} \times 0) \div \text{年間総履修単位数}$$

また、学生の学修意欲の向上及び学生に対する適切な修学指導に資することを目的としてGPA制度を導入しており、学修成果において「年度GPA」が一定の基準を下回った場合は、「松山大学における修学指導の運用に関する細則」に基づいて、当該学生に対して各学部で定められた方法により「注意」、「警告」及び「退学勧告」といった修学上の指導

が行われます。

松山大学は、各学部学科の教育課程において所定の単位数を修めた者に対して、以下に掲げる能力を身につけたと認定し、学士の学位を授与します。

1. 専攻分野に関する専門知識及び技能と現代社会で必要とされる教養
2. 修得した知識及び技能を社会や生活の中で活用できる実践的能力
3. 多様な人々と相互に理解し合い、協働するために必要なコミュニケーション能力
4. 変化する社会の中で、自ら課題を見つけ、学びを継続できる力
5. 社会や地域、コミュニティの発展に主体的に貢献できる行動力

卒業の認定は、学則第7条第2項及び第11条により卒業要件を定めています。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	㊥・無	44 単位
経営学部	経営学科	132 単位	㊥・無	48 単位
人文学部	英語英米文学科	128 単位	㊥・無	48 単位
	社会学科	128 単位	㊥・無	46 単位
法学部	法学科	132 単位	㊥・無	48 単位
薬学部	医療薬学科	186 単位	㊥・無	49 単位 (1・4～6 年次)
				51 単位 (2・3 年次)
情報学部	情報学科	124 単位	㊥・無	44 単位
				50 単位 (前年度 GPA が 3.0 以上の場合)
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法： https://www.matsuyama-u.ac.jp/life/gakuhi/syogaku-scholarship/		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：GPA 分布図 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page07-2/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page09-2/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

2023 年度以前の入学生

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
経営学部	経営学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
人文学部	英語英米文学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
	社会学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
法学部	法学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
薬学部	医療薬学科	1,600,000 円	200,000 円	400,000 円	教育充実費

2024 年度以降入学生

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部	経済学科	680,000 円	200,000 円	200,000 円	教育充実費
経営学部	経営学科	680,000 円	200,000 円	200,000 円	教育充実費
人文学部	英語英米 文学科	680,000 円	200,000 円	200,000 円	教育充実費
	社会学科	680,000 円	200,000 円	200,000 円	教育充実費
法学部	法学科	680,000 円	200,000 円	200,000 円	教育充実費
薬学部	医療 薬学科	1,400,000 円	200,000 円	400,000 円	教育充実費・1 年次
				500,000 円	教育充実費・2 年次以上
情報学部	情報学科	880,000 円	200,000 円	300,000 円	教育充実費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 指導教授制度を全学部で設け、全ての学生に対して、指導教授を割り当てています。指導教授は、学生からの学習相談や進路相談、生活相談に適宜対応することで学生一人一人に目が行き届く支援体制を整備しています。また、全ての専任教員が毎週 1 コマの「オフィス・アワー」を設定することで、学生の相談機会を確保するようにしています。 ストレスと上手に向き合うための自分に合った対処法を学ぶ「ストレスマネジメントセミナー」や、制作活動への取組みやゲームなどを通じて学生同士が気軽に話しながら、自分自身の自立について考える「セルフマネジメントミニ講座」など、学生支援室では学生のニーズに合った様々なテーマについて、講師を招聘し一般学生を対象に各種セミナーを開催しています。 また、図書館では、書評の書き方教室や図書館書評賞の募集・表彰、ビブリオバトルなどの取組みを通じて、各専門科目の学習に必要な批判的思考力や情報発信力を学ぶ機会を提供しています。これらの取り組みを通じて学生が正課教育だけでは身につけることが難しい能力の涵養に努めています。 学生に対する経済的な支援として、日本学生支援機構の奨学金に加えて、本学独自の奨学金制度を設けています。これらの奨学金とは別に、突発的な事由により学費の支弁が著しく困難になった者に対し、松山大学特別奨学金規程を定め、授業料及び教育充実費の全額または半額を給付しています。また経済的な事情で学費納入が困難な学生に対しては、学費延納制度も設けています。成績優秀者に対するスカラシップは、入学試験成績優秀者スカラシップ奨学金、成績優秀者スカラシップ制度特別奨学金、薬学部特別指定校スカラシップ奨学金を設けています。課外活動における成績優秀者に対しては、入学試験スポーツスカラシップ奨学金、スポーツスカラシップ制度特別奨学金を用意し、学生の課外活動に対する支援を行っています。海外留学に対する経済的支援として、最大 30 万円の助成金の支給を行う海外語学研修助成制度があり、夏季及び春季休暇に実施しています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） キャリアセンターにおいて、低年次対象のキャリア形成支援と 3・4 年次対象の進路相談・添削指導・模擬面接など個別指導に重点を置いた進路支援を行っています。 2 年次生対象のキャリアガイダンスは、年間 5 回実施し、早期から卒業後の進路について意識を持ち、目標に向かって充実した学生生活を送るよう指導を行っています。ま

た、低年次学生を対象としたゼミ訪問（ミニ就職セミナー）の実施を強化するとともに、若手社員講演会、人事担当者登壇による業界研究会、内定者による就活体験報告会や自己分析セミナー等を実施し、キャリア形成や就職活動に対する意識醸成を図っています。

就職ガイダンスは3年次から4年次にかけて全9回実施し、就職活動を取り巻く状況について伝えるとともに、就職活動準備から内定に至るまでの道標となるよう指導を行っています。また、就職活動支援プログラムとして、模擬エントリーシート添削、性格適性検査、SPI 模擬試験、業界研究会などの各種就活対策セミナーを実施しています。さらに、企業の採用活動開始時期に合わせて学内で合同企業セミナーや個別企業セミナーを対面形式で実施し、学生と企業の直接的な接点の創出に努めています。その他、ハローワーク松山及び外部機関からキャリアコンサルタントを派遣いただき（2月から5月の4か月間）、キャリアセンター職員と共に学生の個別相談・指導に従事していただくことで、本学就職指導体制を補完する体制を構築しています。

公務員を目指す学生には、公務員試験対策講座や公務員志望者向けセミナーを実施し、年間を通じた実践的な支援を行い公務員希望者のサポートを充実させています。

松山大学東京オフィスは、首都圏で就職活動を行う学生を対象に電話及びWEBでの個別相談、エントリーシート・履歴書の添削、面接練習、相談後の状況確認・フォローを実施するなど、首都圏での就活の拠点として、多くの学生に利用されています。

インターンシップ及びオープンカンパニーについては、長期休暇を利用して参加することを奨励しており、企業等の現場で就業体験を積むことで、課題解決・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」などの社会人として必要な能力を高め、自主的に考え行動できる人材の育成にもつながっています。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）

「学生支援室」は、大学生の「なんでも相談窓口」として、学生一人ひとりが充実した学生生活を送る上で生じる些細な疑問や質問、悩みなどに対応しています。また、必要に応じて指導教員、各関係部署および学外機関と連携し、学生や保護者から寄せられるさまざまな相談に対応し、問題解決に努めています。特にメンタルケアについては、「カウンセリングルーム」を設置し、カウンセラーなどの専門スタッフが、悩みや不安の解消に向けた相談や助言を行っています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。